

決算からみた銀行経営の現状と課題

金融機構局 須田 侑子、豊蔵 力、中野 章洋、宮明 靖夫

Bank of Japan Review

2008年7月

わが国の銀行は、1990年代後半以降最大の経営課題であった不良債権問題を概ね克服し、2005年度には、大手行、地域銀行ともに、当期純利益でみて過去最高益を更新するまで業績を改善させたほか、自己資本比率も着実に向上させてきた。もっとも、ここ数年の高収益の要因をみると、過去に積み立てた貸倒引当金が戻し入れられた結果として、信用コストが大幅かつ一時的に減少したとの要因が大きく寄与していた。実際、2007年度決算では、信用コストが平均的な水準へ回帰しつつあるなかで、基礎的な収益力の伸び悩みが鮮明となった。また、自己資本比率は、これまでの上昇トレンドが一服しているほか、優先出資証券や劣後債といった資本が占めるウエイトも依然として高く、自己資本の質の高さは十分とはいえない。このような点に鑑みると、銀行が基礎的な収益力を向上させ、自己資本の質を向上させていくことは、銀行経営にとって引き続き重要な課題である。同時に、このことは、金融システムの安定というマクロ的な観点からも重要と考えられる。

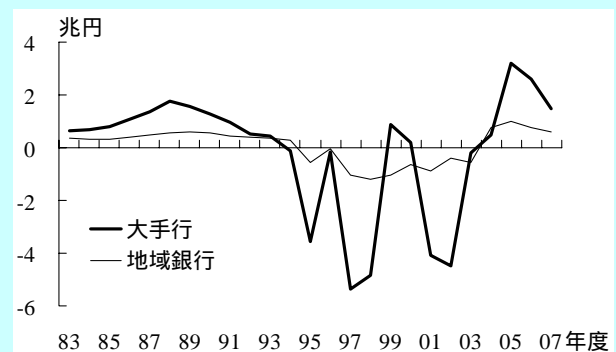
1. はじめに

わが国の銀行は、1990年代後半以降最大の経営課題であった不良債権問題を概ね克服し、2005年度には、大手行、地域銀行ともに、当期純利益が過去最高益を更新するまで業績が改善した^{1, 2}。また、こうした業績の改善を受けて、銀行の自己資本比率も着実に向上してきた。

もっとも、ここ数年の高収益の要因をみると、景気拡大の過程で、借り手企業の財務内容が大きく改善し、過去に積み立てた貸倒引当金が戻し入れられた結果、信用コストが大幅かつ一時的に減少したとの要因が大きく寄与していた。この間、資金利益、非資金利益といった銀行の本業収益は伸び悩んでおり、基礎的な収益力の改善は足踏み状態にあった。実際、2007年度決算では、信用コストが平均的な水準へ回帰しつつあるなかで、基礎的な収益力の伸び悩みが鮮明となっている。

銀行の当期純利益の動向をやや長い時系列データで振り返ってみると、1980年代末をピークに利益額は徐々に減少し、1990年代半ば以降の10年間はほとんどの年で赤字決算となった(図表1)。その後、業績は改善し、2005年度には大手行、地域銀行とも、バブル期以来となる過去最高益を

【図表1】当期純利益の推移



更新した。しかし、その後は2年連続で減益となり、特に大手行では、2007年度の当期純利益は、2005年度対比でみて半減となった。また、地域銀行についても、2007年度決算では、米国サブプライム住宅ローン問題の影響が限定的であるにもかかわらず、2006年度を5行上回る13行で赤字決算となった。

こうしたなか、わが国の銀行の株価は、2006年度初以降、低調に推移しており、長期的な収益性に対する市場の見方は厳しいことがうかがわれる(図表2)。

このように、2007年度の銀行決算は、一時的な要因の影響が弱まるなかで、わが国の銀行の収益性の弱さを浮き彫りにしている。そこで、本稿で

【図表 2】株価の推移



資料) 東京証券取引所

は、2007 年度までの銀行決算を振り返りつつ、銀行セクターの収益性と経営基盤の安定性に評価を加え、わが国の銀行が抱える中長期的な経営課題を考察する。

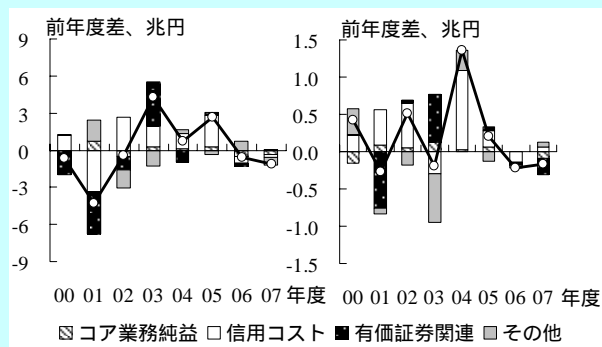
2. 収益性の現状評価

まず、銀行の収益性の現状について、2007 年度決算までのデータを踏まえて検討する。

(1) 基礎的な収益力の伸び悩み

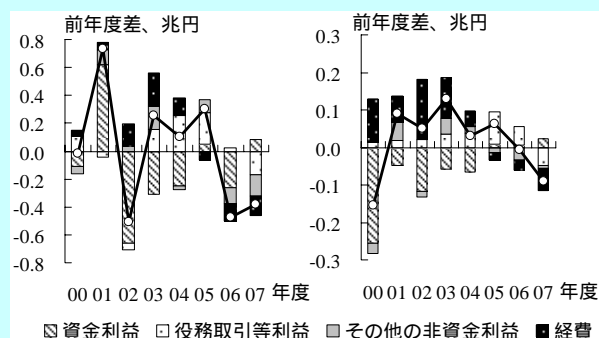
当期純利益の増減要因をみると、本業収益であるコア業務純益の寄与が小さいなかで、信用コストや有価証券関連損益の動きに大きく左右されてきたことがわかる(図表 3)^{3, 4}。この間、コア業務純益の増減要因をみると、2004、05 年度あたりまでは、資金利益が伸び悩む一方、貸出業務に依存しない手数料ビジネスを拡大させることで非資金利益を増加させ、同時に経費削減を進めてきたことから、コア業務純益水準の引き上げが図られてきた(図表 4)。その後、2006、07 年度のコア業務純益は、経費の増加や非資金利益の減少から、2 年連続して減少した。

【図表 3】当期純利益前年度差の内訳推移
大手行 地域銀行



注) コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費
非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

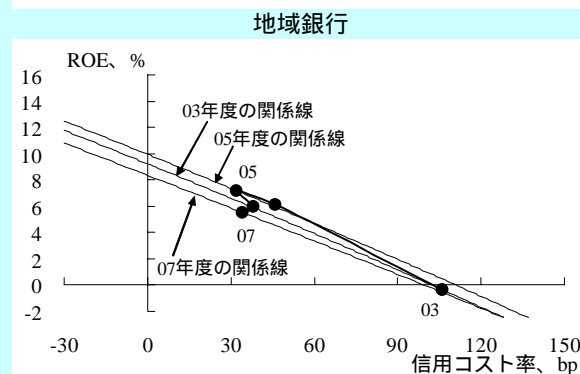
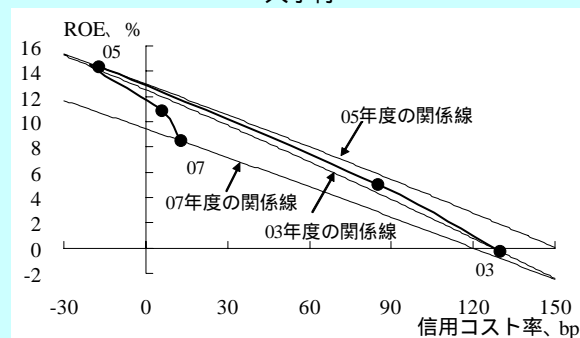
【図表 4】コア業務純益前年度差の内訳推移
大手行 地域銀行



上記の点を、有価証券関連損益、信用コスト、法人税等の振れの大きい要因を調整した「基礎収益 ROE」の動向で確認する(図表 5)⁵。基礎収益 ROE は、大手行、地域銀行ともに、2003 年度から 2005 年度にかけて、信用コスト率が低下したことによる改善(信用コスト率と ROE のある一定の関係線上での左方への移動)だけでなく、基礎的な収益力の向上による改善(信用コスト率と ROE の関係線の上方シフト)がみられている。しかし、その後は、信用コスト率と基礎収益 ROE の関係線が再び下方へシフトしており、収益力の改善は足踏み状態にある。こうしたもとで、銀行の収益は、主として信用コスト率の変動を反映し、増減してきたことがわかる。

基礎的な収益力の伸び悩みは、収益額そのものの改善テンポが鈍化していることに加え、資本が

【図表 5】信用コスト率と基礎収益 ROE の推移
大手行 地域銀行

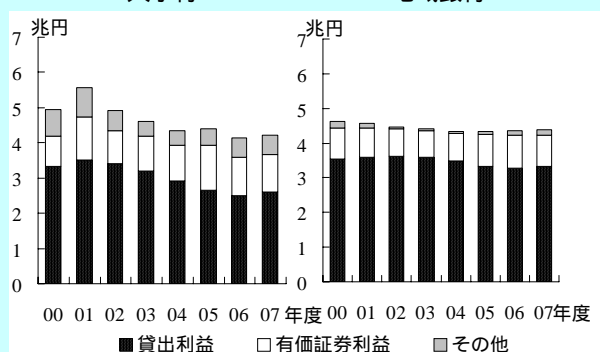


緩やかに増加しているものの、その増加に見合った形で有効に活用されていないことを意味している。

(2) 低迷する貸出ビジネスの採算

続けて、コア業務純益のうち、資金利益と非資金利益について、掘り下げてみていく。まず、資金利益をみると、大手行では近年減少傾向にあり、地域銀行でもほぼ横ばいで推移してきた(図表6)。資金利益の内訳をみると、国債等の有価証券運用が資金利益を下支えしており、最大の収益源である貸出利益は、貸出残高が減少を続けるなか、2000年代初頭以降、2006年度までは一貫して減少を続けてきたことが確認できる。

【図表6】資金利益の推移
大手行 地域銀行

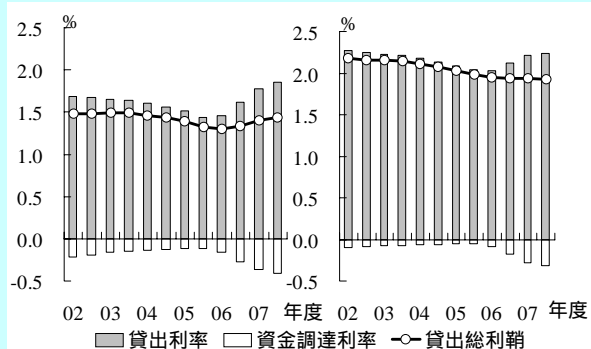


注) 資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用
 なお、資金調達費用は、資金運用収益(貸出運用収益、有価証券運用収益、その他)の構成比率で按分し、その内訳金額を算出。

そこで、貸出総利鞘をみると、2005年度までは、日本銀行による量的緩和政策が継続するもとで、資金調達利率が低下した一方で、貸出利率がより大きく低下したため、貸出総利鞘は緩やかに縮小を続けた(図表7)。貸出総利鞘縮小の背景としては、預金スプレッド(市場金利 - 預金金利)が、ゼロ金利環境のもとで低水準で推移したほか、貸出スプレッド(貸出金利 - 市場金利)も、持続的な景気拡大のもとで、借手企業の財務状況が改善し、銀行の融資姿勢も積極化したことなどにより縮小したことが指摘される⁶。

しかし、2006年3月に量的緩和政策が解除され、更に、同年7月にはゼロ金利が解除された前後では、中期的に貸出金利が上昇し、貸出総利鞘が反転拡大していくとの期待が高まった。実際、大手行では、ゼロ金利が解除された2006年度上期をボトムに貸出総利鞘は改善している。もっとも、その改善幅はそれほど大きなものではない。また、

【図表7】貸出総利鞘の推移
大手行 地域銀行



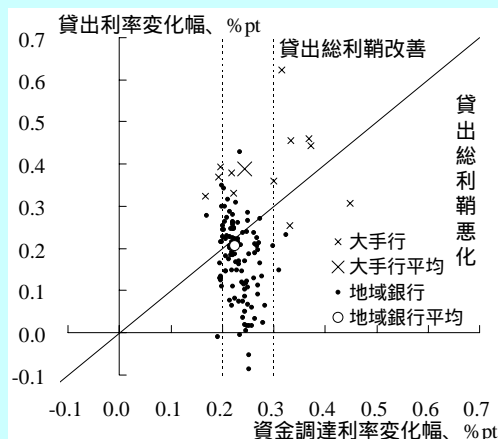
注1) 貸出総利鞘 = 貸出利率 - 資金調達利率
 注2) 国内業務部門が対象で、半期毎の計数(図表8も同様)

地域銀行では、2007年度下期においても貸出総利鞘は僅かながらも縮小を続けている。

こうした大手行と地域銀行の貸出総利鞘の動きの違いについてその背景を探るため、ゼロ金利を解除した2006年度上期から2007年度下期までの貸出総利鞘の変化を、個別の銀行毎に、貸出利率の変化と資金調達利率の変化に分解してみる(図表8)。

資金調達利率の変化幅は、多くの先で+0.2~+0.3%ポイント程度に収まっている一方で、貸出利率の変化幅は-0.1~+0.4%ポイント程度とかなりのばらつきがみられている。このことは、銀行毎の貸出総利鞘の改善度合いは、貸出利率の変化に大きく影響されていることを示している。業態別にみると、大手行では、多くの先が図表中の45度線(貸出利率と資金調達利率の変化幅が同じであり、貸出総利鞘の変化がゼロとなる組み合わせ)よりも上方に位置しており、貸出総利鞘が改善している。一方、地域銀行では貸出総利鞘が悪化している先が多く、両者の相違が顕著である。

【図表8】個別行の貸出総利鞘変化の要因分解

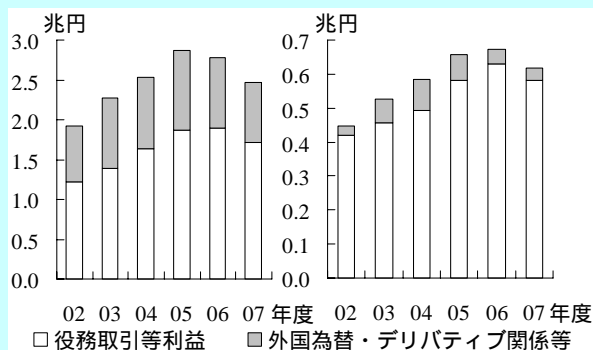


注) この他、欄外に1行ある。

(3) 金融市況に左右される非資金利益

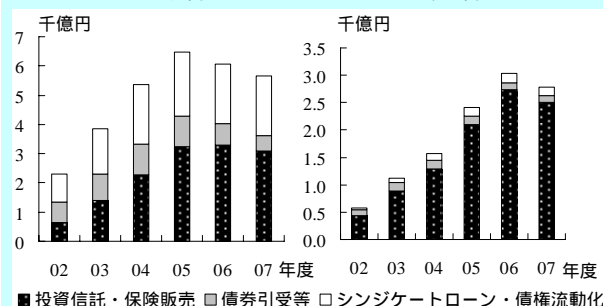
上記のように資金利益が低調に推移するなか、大手行、地域銀行とも、近年、非資金利益の増強を図ってきた(図表9)。非資金利益の中心となっている手数料収益の主な項目の動向をみると、投資信託・保険販売手数料が大きく増加しているほか、大手行では、シンジケートローン組成手数料等投資銀行関連も増加している(図表10)。

【図表9】非資金利益の推移
大手行 地域銀行



注) 非資金利益の定義は図表3と同様。

【図表10】主な手数料収益の推移
大手行 地域銀行



注) 手数料収益が計上されている役務取引等収益のうち、近年増加した主な項目を抽出。

しかし、足許では、これらの手数料収益も頭打ち感が強まっている。投資信託・保険販売手数料収益は、株価の下落等を受けて落ち込んでいるほか、シンジケートローン組成手数料も、案件が小口化していること等を受けて、伸び悩んでいる。

銀行は、貸出残高がかつてほどの伸びを続けることが期待できないなか、手数料ビジネスの拡大を通じ、経営資源の有効活用や収益源の多様化を企図してきた。もっとも、こうした手数料収益強化の試みは、投資信託販売が景気や金融市況に大きく左右されるなど、安定的な収益源の確保には必ずしもつながっていないよううかがわれる。

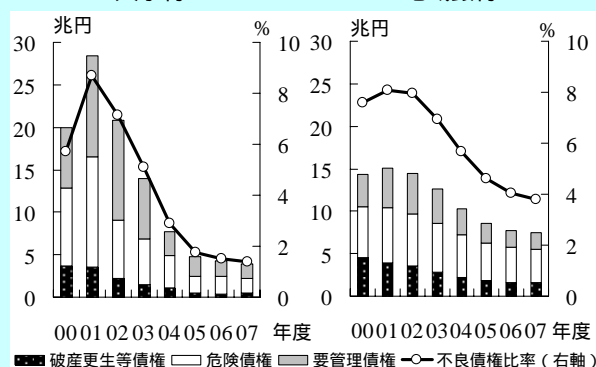
3. 経営基盤の安定性の現状評価

次に、信用コスト上昇に対する耐久力、自己資本ポジションの頑健さという2つの視点から、銀行の経営基盤の安定性に評価を加える。

(1) 信用コスト上昇への耐久力も一部に脆弱さ

銀行の貸出ポートフォリオの質の改善度合いをみると、不良債権比率は、わが国経済が息の長い景気拡大を続けるなか、着実に低下を続け、2007年度末時点では、大手行では1.4%、地域銀行では3.8%となった(図表11)。

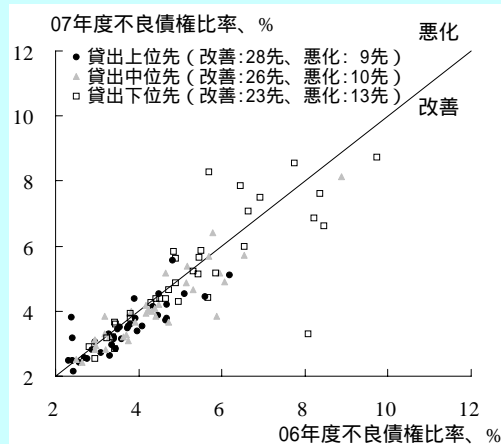
【図表11】不良債権残高・比率の推移
大手行 地域銀行



注1) 金融再生法に基づく開示債権(図表12も同様)。
注2) 再生子会社合算ベース(図表12も同様)。

もっとも、地域銀行の不良債権比率は、大手行に比べ幾分高めの水準で下げ止まりつつあるほか、その内訳も、危険債権や破産更生等債権の割合が高い。また、地域銀行を個別にみると、不良債権比率がなお高い先が見受けられるほか、規模が小さい先ほど不良債権比率が高く、かつ、改善が遅れる傾向がみられる(図表12)。

【図表12】地域銀行の不良債権比率の分布

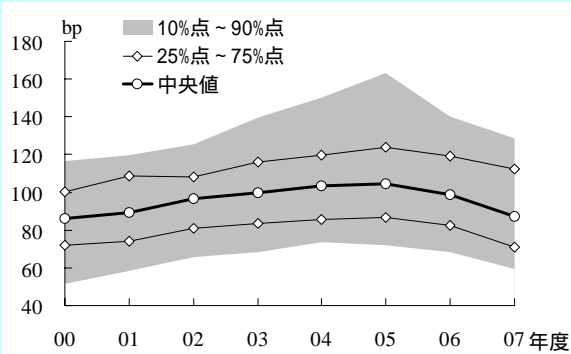


注1) 図中の上位、中位、下位の先は、2007年度末の貸出残高順に3分の1ずつに分類した。
注2) この他、欄外に2行ある。

こうしたなか、足許の金融経済情勢をみると、景気が減速し、下振れ方向のリスクが意識されていることから、金融システム面では、信用コストが反転上昇する可能性に注意する必要がある。わが国の銀行は、全体として貸出総利鞘の水準が低く、信用コストが大幅に増加した場合には、これを十分にカバーできない可能性が懸念される⁷。

上記の点について、図表 13 では、コア業務純益がゼロとなる信用コスト率（損益分岐点信用コスト率）の分布の推移を示している。損益分岐点信用コスト率は、2005 年度にかけて改善していたが、その後は、基礎的な収益力の低迷から幾分悪化し、2007 年度は、2001～02 年度とほぼ同程度となっている。2007 年度における分布の 10% 点は 59bp となっており、信用コスト率が 60bp 程度にまで上昇すると、信用コストのみの要因で、約 1 割の銀行が赤字に転落する可能性が考えられる。

【図表 13】損益分岐点信用コスト率の分布



注 1) 損益分岐点信用コスト率 = コア業務純益 / 貸出残高
 注 2) 損益分岐点信用コスト率を並べ替え、10% 点、25% 点 50% 点（中央値）、75% 点、90% 点を算出。大手行、地域銀行のうち、シャドー領域に 10% 点から 90% 点までの 80% の銀行が存在する。

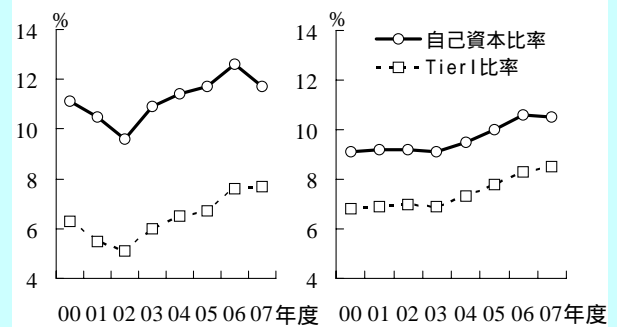
むしろ、信用コストの増加に対しては、期間収益に加え、自己資本をバッファーとして考えていく必要がある。もっとも、次にみるように、自己資本の充実という面でも、十全とはいえない先も存在している。従って、貸出のリスク・リターンを適切に評価し、貸出ポートフォリオを組替えることなどを通じて、貸出ビジネスの収益性を改善させ、景気後退局面における信用コスト率上昇の影響を可能な限り抑制していくことが重要と考えられる。

(2) 自己資本の質の向上が課題

自己資本比率は、大手行、地域銀行ともに、ここ数年、当期純利益の改善による中核的自己資本

(TierI) 比率の改善を主因に上昇を続けてきたが、2007 年度末は、こうした上昇トレンドが一服した（図表 14）。これは、当期純利益の減少により配当性向が上昇し、TierI の改善ペースが鈍化したほか、有価証券評価益を補完的自己資本（TierII）に算入できる国際統一基準行では、株価下落により、TierII 比率が低下したためである。特に、大手行では、国際統一基準行が多いことから、株価下落による TierII 比率の低下により、自己資本比率は 1% ポイント弱低下した。

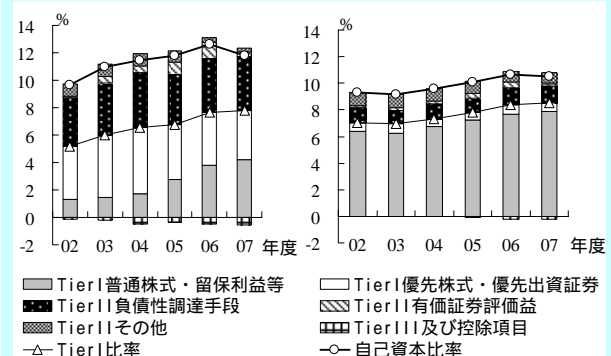
【図表 14】自己資本比率の推移
 大手行 地域銀行



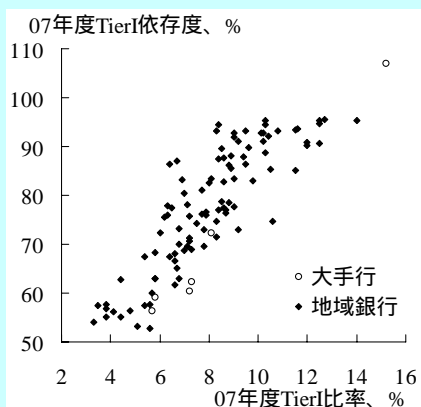
注) 銀行連結ベース（図表 17 まで同様）。

ここで、自己資本比率を自己資本の内訳項目別にみると、大手行では優先株式、優先出資証券（TierI 算入）や劣後債等の負債性資本調達手段（TierII 算入）への依存度が高い（図表 15）。大手行と地域銀行を比較すると、自己資本比率の水準は大手行が高いが、これは大手行では劣後債等の負債性資本調達手段のウエイトが高く、TierII 比率が高いためである。自己資本の中で中核的な TierI 比率で見れば、大手行はむしろ地域銀行より低く、かつ、優先株式や優先出資証券への依存度も高い。ただし、地域銀行についても、個別にみれば、TierI 比率の低い先ほど、自己資本全体に占める TierI のウエイトが低下する傾向がみられる

【図表 15】自己資本比率の内訳推移
 大手行 地域銀行



【図表 16】 TierI 比率と TierI 依存度の分布



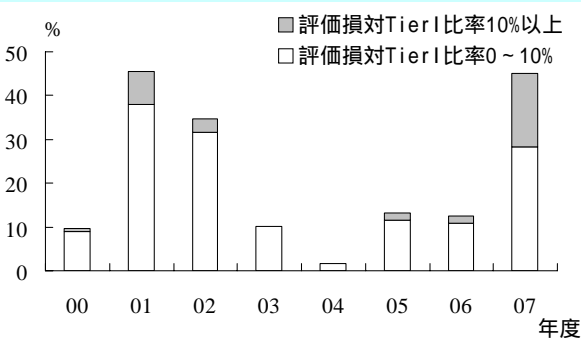
注) TierI 依存度 = TierI / 自己資本
有価証券評価益を TierII 算入できる国際統一基準行と自己資本比率がマイナスの足利銀行を除く。

点には留意が必要である (図表 16)。

また、保有有価証券の評価差額に注目すると、国内基準行では、差益は TierII に算入されない一方、差損の場合は、国際統一基準行、国内基準行ともに TierI から控除されるとの非対称性に注意しておく必要がある⁸。大手行と地域銀行について、有価証券評価差損によって TierI が減少している先がどの程度存在しているかをみると、2007 年度は年度末にかけて株価が大きく下落したこともあり、5 割近い先で、評価差損が生じ、TierI から控除されている (図表 17)。この評価差損を抱えている銀行の数は、株価が最近時点のボトムで推移した 2001 ~ 02 年度とほぼ同水準となっている。つまり、有価証券評価差額は、多くの先で、銀行経営を安定化させるバッファーとしては、機能しえなくなっているとみられる。銀行の株式保有については、保有によるリスクとリターンを比較考量し、的確に評価していくことが必要である⁹。

以上を踏まえると、有価証券評価差益を TierII に算入可能な国際統一基準行だけでなく、評価差

【図表 17】 有価証券評価損がある銀行の割合



注) 保有有価証券の評価差額が損超となり、TierI 控除された銀行の大手行、地域銀行全体に占める割合を示したもの。

益を自己資本算入できない国内基準行においても、株価動向によって自己資本比率が変動しやすい体質となっているとみられる。大手行、地域銀行ともに、自己資本の質という観点からも、基礎的な収益力を向上させることを通じて利益を蓄積し、TierI を引き上げていくなど、自己資本を一段と充実させていくことが重要な課題と考えられる。

4. おわりに

本稿では、2007 年度までの大手行と地域銀行の決算データを確認しながら、収益性や経営基盤の安定性の現状について検証した。その結果、わが国の銀行は、不良債権問題を概ね克服し、足許の経営の安定性を高めている一方、銀行の基礎的な収益力の改善が重要な課題となっていることが明確となった。

まず、収益性については、2007 年度決算では、信用コストが平均的な水準へ回帰しつつあることから、基礎的な収益力の伸び悩みが鮮明となった。貸出総利鞘の改善テンポは鈍いほか、手数料ビジネス等、新たな収益源拡大の試みも、安定的な収益源の確保にはつながっていない。資金利益、非資金利益という銀行の本業収益はいずれも伸び悩んでおり、基礎的な収益力の改善は停滞している。

また、経営基盤の安定性という視点では、業績の改善を受けて、銀行の自己資本比率も着実に改善してきた。しかしながら、優先出資証券や劣後債といった資本調達に資本に占めるウエイトが相応にあることなどに鑑みると、銀行の財務基盤はなお十分なものとはいえないと思われる。特に、個別行で見ると、本業収益や自己資本の水準からみて、信用コストの増加に対する耐久力が十分とはいえない先も残存している。こうしたなか、保有有価証券の評価差額については、差益を TierII に算入可能な国際統一基準行だけでなく、国内基準行においても、差損が生じると TierI から控除されるため、大手行、地域銀行ともに、株価動向によって、TierI 比率や自己資本比率が変動しやすい体質となっている点に注意が必要である。

やや長い目でみて、銀行セクターの収益基盤を強化させていくことは、金融システムの持続的な安定の維持に必要な銀行の自己資本を確保して

いくうえでも重要である。そうした視点からは、金融システムが全体として平時である現在こそ、銀行は、リスク・リターンのバランスに配慮しつつ、収益性や財務健全性の更なる向上を図り、経営基盤を強化していくことが重要である。

この点、幸いにも、わが国の銀行は米国サブプライム住宅ローン問題の影響が米欧金融機関に比べ限定的であり、わが国の金融システムは全体として安定した状態を維持している。また、新しい自己資本比率規制（パーゼルⅡ）が導入されたことも相まって、わが国の銀行は、リスク管理の高度化にも積極的に取り組んでいる。今後とも、長期的な視点に立った取り組みが求められる。

¹ 本稿では、2007年度末時点に存在する大手行12行、地域銀行109行（全国地方銀行協会加盟64行、第二地方銀行協会加盟45行）を分析対象としている。大手行12行とは、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、新生、あおぞらの12行を指す。

² 本稿では、特に断りがない限り、銀行の単体決算計数を使用している。

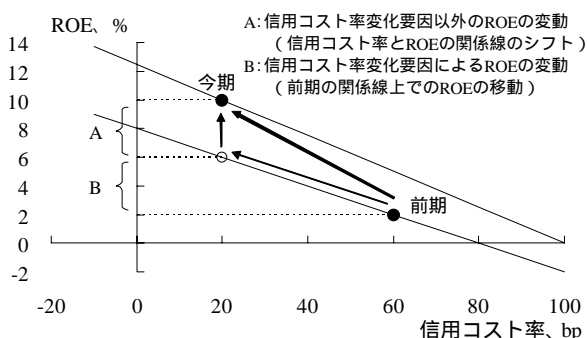
³ 信用コストとは、貸倒引当金の繰入額や貸倒償却額などで構成され、回収等による引当金戻入益や償却債権取立益を含むネットベース。

⁴ 有価証券関連損益とは、株式、債券等に関する売却・償還損益及び償却損をいい、資金利益に計上される受取利息・配当金は含まない。

⁵ 基礎収益とは、税引前利益から信用コスト額と有価証券関連損益を控除し、再度、当該年度の貸出残高に仮想的な信用コスト率を乗じた信用コスト額に置き換え、さらに税引後ベース（税負担率40%）に引き直した収益概念である。信用コスト率を変化させながら、繰り返し基礎収益を計算することで、年度ごとに信用コスト率と基礎収益ROEの関係線を描くことができる。この関係線を描くことにより、基礎収益ROEの時系列の変化を、信用コスト率変動要因とその他の収益性要因に分解することができる（下記図表を参照）。

銀行の基礎収益ROEの具体的な算出方法等については、井出 穰治、服部 正純、宮明 靖夫「ROE分析からみた銀行収益の改善状況」日銀レビュー06-J-19、2006年を参照されたい。

（参考）基礎収益ROE変動の要因分解



⁶ 貸出スプレッドの要因分解に関する詳細については、三尾 仁志「最近の貸出スプレッド縮小の背景を巡る分析 - 時系列分析に基づく要因分解 - 」日銀レビュー07-J-6、2007年を参照されたい。

⁷ わが国の銀行の収益性に関する分析の詳細については、日本銀行『金融システムレポート』2007年9月号、第4章の分析も参照されたい。

⁸ TierI から控除される有価証券評価損は、バランスシートの純資産から控除された「その他有価証券」の評価差損である。同項目は、繰延税金資産の計上状況により、評価差損額の約60%もしくは全額が純資産の控除項目として計上されている。この点も、評価益が45%相当額しか自己資本に算入できないことと非対称な扱いとなっている。

⁹ わが国の銀行の株式保有にかかる採算分析については、大谷 聡、須田 侑子、豊蔵 力、平形 尚久、宮明 靖夫「株式保有を前提とした銀行の企業取引の総合採算性について」日銀レビュー07-J-13、2007年を参照されたい。

データの加工、図表作成、並びに本稿のレイアウト作業において、金融機構局の木村恵都子、和瀬純子の多大な協力を得た。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行金融機構局 白塚 重典（E-mail: shigenori.shiratsuka@boj.or.jp）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。